

今年度は愛知県美術館での避難訓練（2月19日実施）に参加して、思考の盲点を埋めていきたいと考えている。

昭和25年（1950）8月29日に文化財保護法が施行されてから間もなく75年。文化財レスキューが組織されてから30年。この間、身近なところでは文化財燻蒸薬剤「エキヒュームS」の販売が終了し（2025年3月末）、世界的にはダイナミックな気候変動や脱炭素社会への移行、SDGsの達成といった地球規模の問題も相まって、文化財の保存や活用に適した環境整備の舵取りがますます難しくなっていると思う。緊急時のレスキュー活動であれば尚更である。大事小事を問わず対処すべき課題は山積しているが、未曾有の震災を乗り越えた先達の方々から絶えず学び、周囲一丸となって、文化財を未来に継承するべく、日頃から防災やレスキューの意識を維持・向上していきたい。

註

- 1 文化財レスキューとは、文化庁による被災文化財等救援事業のことで、文化財レスキュー事業と通称する。自然災害により被災した美術工芸品を中心とする文化財等を緊急に保全し、また廃棄・散逸や盗難の被害から防ぐため、災害の規模・内容に応じて文化庁が立ち上げる事業。平成7年阪神・淡路大震災の時に初めて組織され、平成23年東日本大震災においても展開された。近年では平成28年熊本地震、令和6年能登半島地震でも活動している（文化庁HP「文化財レスキューについて」https://ch-drm.nich.go.jp/disaster_response/rescue.html 2025年1月31日最終閲覧）。
- 2 政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会が令和7年1月15日に公表した『『令和6年能登半島地震』に関する『地震調査委員長見解』』によれば、2020年12月から始まった地震活動は昨年1月を境に低下しつつある。しかし能登半島の周辺では、今回の一連の地震活動以前にも「平成19年（2007年）能登半島地震」など、M6.0程度以上の被害を伴う規模の地震が発生しており、日頃から地震に備えることが肝要という。安全安心な生活環境の実現は勿論のこと、文化財の保存も喫緊の課題といえる。
- 3 NHK石川NEWS WEBにて筆者を含むメンバーが個人宅を訪問して、被災文化財の救援活動にあたった様子が放映された（「能登半島地震で被災の蔵で『文化財レスキュー』能登町10月17日 12時30分」<https://www3.nhk.or.jp/lnews/kanazawa/20241017/3020022044.html> 2025年2月1日最終閲覧）。
- 4 熊谷賢氏「学芸員が見た東日本大震災（平成三陸大津波）」（https://jcs.jp/wps/wp-content/uploads/presentation/case19_special.pdf 2025年2月3日最終閲覧）
- 5 「阪神・淡路大震災から30年―」（「広報とよなか」2025年1月号）

【付記】

震災に対するさまざまな思いが交錯する中で、被災地の状況に触れるのは抵抗が全くないとはいえないが、これまで守り抜いてきたものをこれからも守り伝えていくためにも必要なことと考えた。

先の震災で犠牲となった方々のご冥福と、被災された方々の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

災意識を持ち続けることの大切さを肌身で感じることができた。

現在、当地でレスキューを行う人員は当初に比べて減少しているというが、再生を待つ被災文化財が未だ多くあり、レスキューが懸命に続けられていることを忘れないでいきたい。

むすびに ― 大阪市立美術館の今とこれから

東北地方から九州地方まで広い範囲を襲った「平成7年（1995年）兵庫県南部地震」（阪神・淡路大震災）は、1月17日5時46分、淡路島北部を震源地とした地震で、当時国内で史上初となる震度7を記録し、M7.3を計測した。あれから30年、府内最大の被害を受けたのは豊中市であるが、ブルーシートで屋根を覆う家々や損壊した道路や建物の面影を覚えている方々はどれほどいるだろうか。平成30年（2018年）大阪府北部を震源とする地震も含めると、大阪市立美術館も全くの無傷だったとは言い切れない。

美術館のある天王寺区には、江戸時代の地震の教訓を伝える「安政地震津波碑」が四天王寺の境内に残されている。この碑は安政元年（1854）に続けて起きた安政東海地震と南海地震により、大坂に大津波が押し寄せ、死者が多数でたことを如実に物語る。170年以上前のこととはいえ、今日に至るまで大きな揺れはたびたび起きており、南海トラフ地震の発生も懸念されて随分久しい。折しも美術館は、大規模改修工事を経て2年5カ月ぶりの再開館を迎え

【挿図7・8】、来年は開館90周年を迎えようとしているが、これまで収蔵庫や展示室を中心として地震やその他の災害を意識した防災対策にも取り組んできた。免震ケースの導入や文化財防災用品の管理、蓄光テープによる出入口の可視化などはその一例である。今後は「ひらかれたミュージアム」として、こうした活動を伝えていくことも一つの使命と感じている。しかし、経験していない事柄に対して策を練るには限界があるはずで、昨年度の奈良国立博物館で得た文化財保護の意識に加えて、



【挿図6】 道路沿いに設置された反射板、蓄光式避難誘導標識の一例



【挿図7】 改修工事期間中の大阪市立美術館



【挿図8】 2025年3月1日に再開館を迎えた大阪市立美術館
撮影：佐々木香輔

たるレスキューに伴い、蓄積されたノウハウやスキルを持った方々が集まった、最先端のレスキューの現場を拝見することができた。2021年に再建された陸前高田市立博物館【挿図3】は「旧市立博物館」と「海と貝のミュージアム」の二施設が統合するかたちで整備されており、被災した漁具や貝類の標本など約20万点を収蔵するほか、旧生出小学校（同市矢作町）を同博物館収蔵施設としてそのほかの資料をおさめ、今も被災資料の再生を目指して学芸員や地元のスタッフを中心にレスキューを続けている。このうち熊谷賢氏は震災で生き残った唯一の博物館職員で、当時のレスキューについては氏の報告書が詳しい⁽⁴⁾。

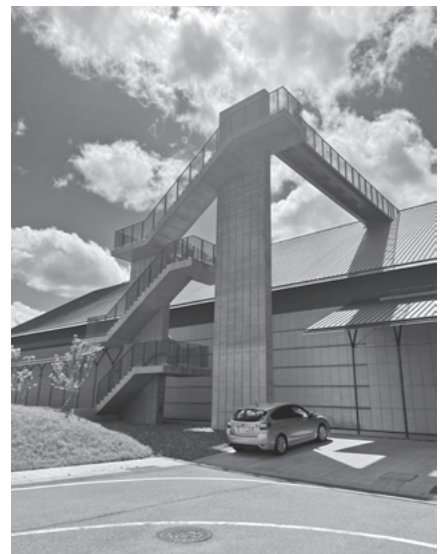
筆者の訪問にあたっては、学芸員 浅川崇典氏に再建後の博物館を案内していただく機会を得たほか、学芸員 金野悠氏に旧小学校内にあるレスキューの施設を紹介いただいた。展示室の資料や展示演具類は被災前の状態に戻すことが意識されているが、津波被害を受けた傷跡が残る備品や什器類もみられた。施設設備や備品を被災前以上の仕様とすることは過剰復旧と見做され、災害復旧の対象にはならないという。

新たな災害の備えとして、資料と展示台との間にシリコンマットを設けて資料の転倒・落下を防止するほか、津波の侵入を踏まえて、特に引き潮により室内の展示資料が館外へ持ち去られるリスクを考慮している。さらに屋上には非常時に利用する外階段が設置してあり、有事の際に、この階段を使って屋外の指定避難場所へ避難できる構造となっている【挿図4】。ほかにも同博物館及び旧小学校における保存・展示環境の整備やレスキューの手法について学ぶ点は数多くあり、ここで得た知見を少しずつ実務に取り入れていきたいと考えている。

陸前高田市内と周辺地域の状況として、沿岸部には高さ12メートル超の巨大な防潮堤が連なり【挿図5】、津波に持っていかれた土地はかさ上げされ、鉄道路線の一部（気仙沼線・大船渡線の一部区間）は舗装されてJR東日本によるBRT（バス高速輸送システム）が運行するなど、震災前の面影がみてとれない場所も少なくない。さらに反射板や高輝度蓄光式避難誘導標識を取り入れた街づくり【挿図6】が進められており、常日頃から高い防



【挿図3】 陸前高田市立博物館



【挿図4】 同博物館の屋上（展望デッキ）と地上を結ぶ外階段



【挿図5】 陸前高田市内の防潮堤（部分）

を介して大阪市立自然史博物館に勤める石井陽子氏が救援活動に参加された。次いで10月に同団体の一つである日本博物館協会を介して大阪市立美術館から筆者が、同じく12月に同館の八田真理子氏が救援活動を行った。大阪市博物館機構から学芸員3名が現地に派遣されたことになる。

筆者が従事した10月15日（火）から18日（金）までの4日間は、輪島市、七尾市、能登町での救援がメインであった。この間のメンバーは12～14名で、途中交代もありながら文防の駐在員をはじめ、国立博物館・研究所の研究員、いしかわ歴史資料保全ネットワークや文化財保存支援機構（JCP）の方々、そして各美術館・博物館の学芸員から構成された。被災した文化財を救出するにあたり、数か月前から都度数回にわたり事前調査が行われる。その後、必要な緩衝材や段ボール、ビニール袋や防塵マスクといった種々の資材調達や救援日時が確定され、当日現地にて文化財を一つ一つ梱包して安全な場所へ移送・保管する。その過程を代表者が写真に記録するほか、日報をまとめて文防に報告するというのが大まかな流れである。作業内容はある程度決まっているものの、日々のミーティングや現場確認において、臨機応変に軌道修正しながら予定を組み立てていった経緯がある。毎朝8時過ぎに現地本部を置く能登町の公民館を車で出発して、17時頃まで被災文化財の救出にあたるのだが、足場の問題で思うように作業が進まないことや天候の急変で作業を中断せざるを得ない状況があったためである。さらに9月に発生した豪雨災害も重なり、文化財及び周辺的环境は苛酷を極め、予断を許さない状況が続いている。⁽²⁾ こうした緊急案件も加わり、文化財の救援方法を急ぎ検討のうえ必要な資材を算段し、手元にない道具類をその場で製作することがあった。これらのうち能登町での活動の一端はNHK 石川 NEWS WEB から閲覧することができるが、一口にレスキューといっても現場により作業内容はまちまちなはずで、一つの事例としてご覧いただきたい。⁽³⁾

当時の道路状況や救援先周辺の状況について、金沢と現地本部との往復に利用した「のと里山海道」では、羽咋市より北上するにつれて路面のひび割れ、凹凸が目立ち、スムーズな運転と快適な乗り心地には程遠い印象を受けた。海沿いの家屋の倒壊、また山間では斜面が崩落して土が露出している所【挿図2】やブルーシートを被った母屋などもみえた。生活インフラが完全に復旧しているとは言い難く、以前は使用可能だった自販機や飲食店の多くは一時休業のままであり、営業再開した一部の店舗めがけて観光客や工事関係者が一極集中する状態が生じていた。震災から二度目の春を迎える今、一日も早く平穏な日常が戻ることを願わずにられない。

「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」

一 陸前高田市および周辺地域

3月11日14時46分頃に東北地方を中心として最大震度7の揺れ、M9.0を計測した震災から13年目を迎えた昨年5月、奈良国立博物館 保存修理指導室 荒木臣紀上席研究員の文化財レスキューに同道して岩手県へ赴いた。ここでは10年以上にわ



【挿図2】 能登町台鹿地区周辺 家屋裏手の斜面が崩れて土が露出している

〈彙報〉

文化財レスキューからみた地震被災地の状況

菊 地 泰 子

はじめに

2024年1月1日16時10分頃に石川県能登地方で最大震度7の揺れ、M7.6を観測する地震【挿図1】が発生してから1年3カ月が経過した。本報告ではおもに、この昨年1月に起きた能登半島地震、2016年4月の熊本地震、2011年3月の東日本大震災、そして1995年1月の阪神・淡路大震災を受けて、地震大国日本において文化財を守り伝えるという点を意識した。そこで組織された「文化財レスキュー」⁽¹⁾の存在は外せない



【挿図1】 能登半島地震の震度データ (気象庁地震データベース検索)

と考え、文化財レスキューが活動してきた被災地の中から、筆者が直接見聞きした現場を中心に被災地の状況について最近のケースから順に遡って述べたい。(写真は断りのない限り筆者撮影による。)

これまで筆者は昨年5月に岩手県陸前高田市とその周辺地域へ赴き、同年10月に石川県能登半島地域へと赴いて、文化財レスキューの現場を直接的間接的に経験する機会を得て、文化財の救出、記録、保存などの活動を行い、このような観点から指定品・未指定品に関わらず、当館に収蔵される文化財を安全に保存する実務を進めている。本報告では、一連の活動に関する基本的な情報について触れた。ただし、文化財レスキューの対象先の多くは宗教施設や個人宅であり、個人情報保護の観点から詳述することは控えたい。活動にあたり私的に現場の状況を記録撮影することは許されないが、これは文化財の不用意な情報流出、盗難被害を防ぐためにも必要なことである。

「令和6年（2024年）能登半島地震」― 輪島市・七尾市・能登町および周辺地域

地震発生後から人命救助や動物たちの救出・避難が行われる一方、こうした大きな地震や津波、大雨による洪水などの災害がひとたび生じると、文化財と周辺環境にも被害が及ぶことがあり、専門家がレスキューを行う必要が出てくる。今回のレスキューは、文化庁に委託された国立文化財機構 文化財防災センター（以下、「文防」という。）から、全国の文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体を通じてレスキュー派遣の要請が届いた。同年4月、上記団体の一つである全国科学博物館協議会